

第1回定例理事会

5月17日  
本部会議室  
出席理事・監事・特別参与26人

ホール3氏、全機連2氏  
新理事候補を  
総会で承認へ

役員選任に関する件が上程された。役員全員が任期満了となるが、このうち理事5人の退任が報告された。退任するのはホール関係の阿部恭久、吉川篤両副会長と山口雅弘理事・前九州支部長、全機連関係の石橋保彦(日工組)、石山敬達(全商協)両副会長。阿部氏は東京都遊技業協同組合(都遊協)理事長に就任するための退任となる。

5氏の退任に伴う新理事候補は、ホール関係が岸野誠人、西村拓郎、樋口益次郎の3氏、全機連関係が

金沢全求(日工組)、安藤利彦(全商協)の2氏。岸野氏は東和産業(株)副社長で30代、西村氏は日拓ホーム(株)社長で40代の若返り人事となる。樋口氏は三宝商事(株)社長で、退任した山口氏に代わって4月に日遊協九州支部長に就任したばかり。

全機連関係の金沢氏は(株)三洋物産副社長、安藤氏は(株)アスカ社長。安藤氏は日遊協監事を務めているため、後任の監事候補には全機連関係から和久田守彦氏(全商協)が内定した。新役員と再任予定の役員は、6月7日の日遊協第23回通常総会の承認を受けて正式に就任し、直後の臨時理事会で会長、副会長等を互選して新体制が決まる。

4委員会と4PTで  
課題解決を迅速化

専門委員会の改正案が提示され、承認された。これまでは4創造室の下に8専門委員会という体制だったが、創造室をなくし、常設の

4専門委員会と必要に応じて設置されるPT(プロジェクトチーム)との組み合わせとする。シンプルな構成で責任の所在を明確にするとともに、課題解決のスピードアップを図る。

常設の専門委員会は広報調査、人材育成、社会貢献・環境対策、遊技機の4委員会となる。PTは目的に応じて設置され、達成後に会長の承認を得て解散する。専門委員会の委員構成には各支部、関連団体、団体委員のバランスを考慮するが、PTのメンバー構成はバランスよりも適任者を重視して選考する。当面立ち上がるPTは、中古機流通、消費税、店外オンライン、風営法の4つとなる。

またこれとは別に、深谷会長は冒頭のあいさつでパチンコのめり込み問題に触れ、一日遊協の喫緊の課題として、のめり込みに関する特別委員会かワーキンググループを立ち上げたい」と述べた。

(8ページに専門委員会等組織図と委員会の調査審議事項)

11年度支出削減も  
2300万円の赤字

2011年度収支決算書(案)及び12年度収支予算書(案)が承認された。11年度収支決算では、事業活動収入は3億3700万円、当初予算を1380万円下回った。このうち会費収入、事業収入ともここ数年、減収を続けているが、11年度も正会員会費収入は会員数減少と東日本大震災被災地となった東北支部の会費免除のため当初予算より1300万円減、事業収入の取扱主任者研修事業収入が大震災等の影響で1200万円減となった。

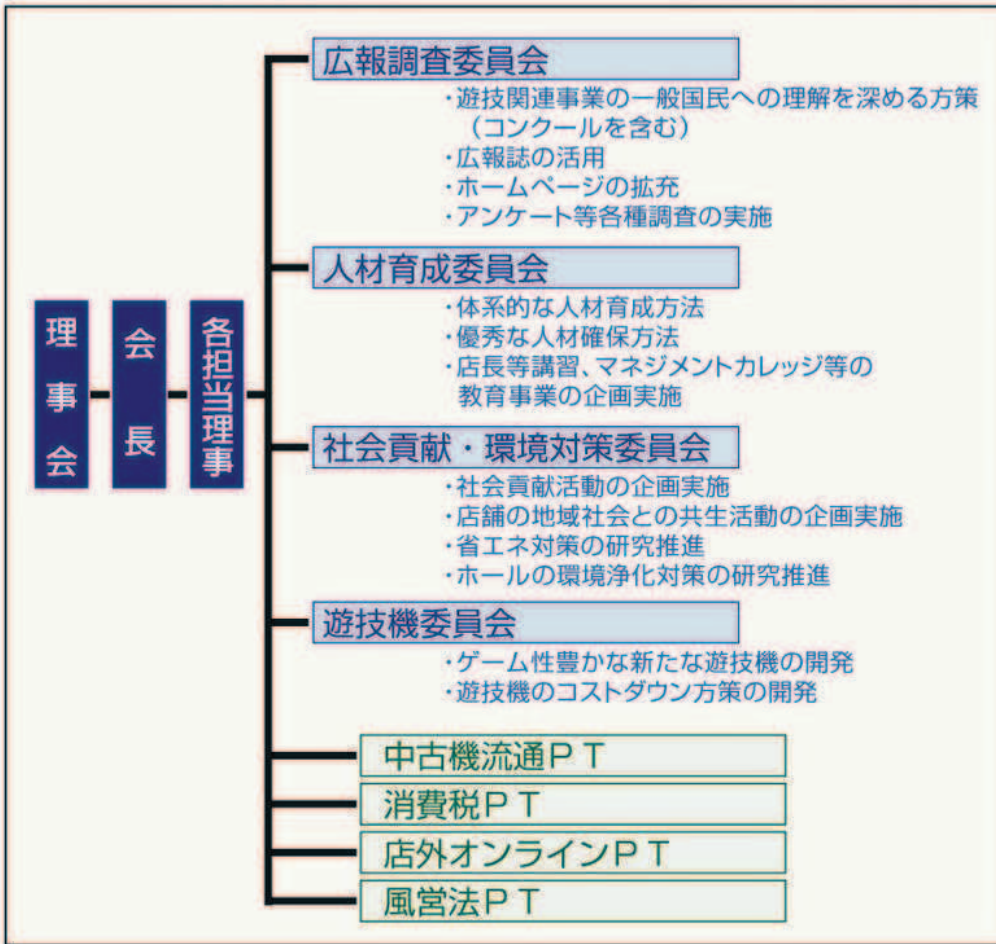
一方、事業活動支出は退職職員補充見送り等で支出削減を図るなど、当初予算より580万円少ない3億6000万円、収まった。事業活動収支差額は2300万円の赤字となっている。

12年度収支予算は  
1335万円プラス

12年度の収支予算は、前年度予算より正会員会費収入が700万



第1回定例理事会で挨拶する深谷会長



円減、取扱主任者研修事業収入は大量更新時期にあたるので2000万円増としてそれぞれ計上された。これらを含めた事業活動収入は3億7969万円で、前年度予算より2860万円増となった。一方、事業費支出はおもに給与手当の削減等で前年度より微減。管理費支

出は、昨年度は大震災で自粛した支部総会の再開等のため140万円増で計上した。事業活動支出全体では3億6634万円。収支差額は1335万円のプラスを見込んでいる。事業活動支出を目的別に見ると、健全化・適正化事業(取扱主任者研

修、エッセー・絵手紙コンクール等)2億円、社会貢献環境対策事業(共生の森、大震災救援活動、環境フォーラム等)2700万円、共益活動事業(店長等研修、試打会等)6500万円、他に管理費となっている。  
**節電、早急に取り組みポスターなどで発信へ**

今夏は関西を中心に節電ムードが高まりそうな情勢だが、パチンコ業界の社会的責任を考え、日遊協としての節電の取組みを早急に発信することが承認された。関西など地域によって事情が異なるので、当面は都遊協と連携して東電管内で7〜9月に節電目標値15%を設定、午後1〜6時ごろまでのピーク時間帯に外壁ネオン等を自粛する。「ピーク時間帯以後はむしろ電力が余るので、とくに郊外店は午後7時以降点灯した方が地域の防犯に役立つ」「「ただいま節電中」など分かりやすいポスターを外部に向けて貼り、社会的にアピールする」などの意見が出された。

新規入会申請のあった正会員1社(その他)、賛助会員1社(広告代理業)の入会を承認した。これで正

会員345社(ホール113、メーカー170、販社115、景品10、その他37)、賛助会員55社、計400社と団体加盟1(同友会)となった。(18ページで新規入会会員紹介)

**支部強化委員会**  
5月17日  
本部会議室  
出席委員等18人

**退会防止にも力点**

会員数の推移が報告された。2011年度の新規入会企業は17社(正会員7、賛助会員10)だったが、退会企業は22社あり、1994年をピークに漸減傾向が続いている。各支部は事務所を中心に新規会員勧誘と退会防止に留意することを申し合わせた。

具体的には、新規の入会者に対して支部の中での会合やイベントに積極的に招き、既存会員に紹介して会員同士のつながりを強めるようなシステムの構築、支部の活動に関する支部会員への頻繁な広報さらに、退会の連絡がきたら入会時の紹介者にも連絡を取りながら退会理由を聞いて説得することなどを確認した。広報誌での新入会員紹介記事を目立つようにとの指摘もあった。

遊技機開発委員会

作業の流れを綿密に

フェスタ  
2012

5月9日  
本部会議室  
出席委員等17人



フェスタの打ち合わせに意を入れた遊技機開発委員会

社会貢献・環境対策委員会と共催の形で、東京・外神田のベルサール秋葉原で開催する「環境フォーラム+もつと楽しく!!もつと遊べる!!パチンコ&パチスロフェスタ2012 in 東京」での作業の流れを打ち合わせた。全体の流れは、会場への機材の搬入・荷受・運搬を含めた設営作業(5月31日)、業界関係者が対象の環境フォーラムと遊技機試打会(6月1日)、一般の

ファン(元ファン、初心者を含む)が対象の遊技機試打会とアンケート調査(2日)、撤収作業(3日)の計4日間で、全日程は委員とそれぞれの企業から動員された社員たちのボランティアで運営される。事故がないように安全面に考慮し、来場した人たちに楽しんでいただくことが一番大切と申し合わせた。

広報委員会

5月10日  
本部会議室  
出席委員等10人

第3回へ向けて取り組み  
エッセー・絵手紙コンクール

第2回パチンコ・パチスロエッセー・絵手紙コンクールの最終審査結果が報告された。(2~6ページに関連記事)

2012年度の事業計画を協議した。6月7日の通常総会の中で行われる第2回コンクール最優秀賞受賞者2人の表彰式の際の委員会としてのバックアップ活動、第3回コンクールへ向けての取り組み、

日遊協ホームページ内での業界関連データの集約等について話し合った。

人材育成委員会

5月10日  
本部会議室  
出席委員等10人

講演候補を3人に絞る  
マネジメント・カレッジ

第6回遊技産業マネジメント・カレッジのテーマと講演者の人選で協議した。テーマは6月の委員会までに決定するとしている。講演者は3人に絞り、交渉していくことになった。第6回カレッジは9月27、28日、東京・晴海グランドホテルで行なわれることが決まっている。対象は遊技産業に携わる



マネジメント・カレッジのテーマを決めた人材育成委員会



2チームに分かれて今後の検討テーマを話し合う経営改革委員会

中堅管理職で、ホールならエリア長、店長クラス、メーカー・販社等では部長、課長クラス。約60名の参加を見込んでいる。

一方、会員企業の人事担当者を対象にした今年度の人材育成フォーラムは、7月中、下旬に第1回を開催することを申し合わせた。

経営改革委員会

5月15日  
本部会議室  
出席委員等16人

2チームに分かれ協議  
消費税と店外オンライン

消費税アップへの対応と店外オンラインに向けての取り組みの2課題について、2チームに分かれて協議した。経営改革委員会としてはこれが最後の

会合となり、第1回定例理事会の承認を経て、今年度は消費税PT(プロジェクトチーム)、店外オンラインPTとに分かれ、それぞれの課題を専門的に審議して行くことになっている。

# 受験の便宜を改良「取扱主任」の更新で

遊技機取扱主任者に関する規程の一部修正が提示された。現在、遊技機取扱主任者の新規の講習・試験が年1回のみとなっている地域がかなりある。そのような地域の人々が新規に資格を取ろうとするとき、会社や本人の事情から所在地以外で講習・試験を受けざるを得ない場合がある。現在は、更新については年2回の地域になるように配慮がされているが、それでもタイミングが合わず、やむを得ず再び地元以外で受けるケースが見られ、これを繰り返し行なうことは本人に大きな負担を強いるこ

とになる。この状態を救済し、本人の地元で更新の講習・試験を受けられるように修正する。この場合でも、試験日程のずれによってはこの便宜を受けられなくなる可能性があるので、取扱主任者証の有効期間を微調整する。この件については、かねてから流通制度委員会の中で改善要望が出されていた。

流通制度委員会は、第1回定例理事会の承認を受けて、新年度は中古機流通PT(プロジェクトチーム)として発足する。今後の研究テーマについて協議した。

## 東京都・関東支部ボランティア隊第3陣

# 「商人」の挑戦を実感

## 作業は草むしりに集中

▽日時 5月9日～11日  
▽場所 宮城県南三陸町  
▽隊長 隊長・岩切敏晃(株)プロテラス)、副隊長・国本渉(株)千歳観光)、井上洋(株)千歳観光)、伊藤喜規、古

澤智也(NEXUS(株)、矢内一弘、牧野晃久(サンキョー(株)、碓田佐紀子(株)プロテラス)  
▽作業 農地や側道の草取り

5月9日～11日までの3日間、ボランティア隊として宮城県南三陸町に行つてまいりました。南三陸町は宮城県の北東部に位置し、2

つの湾に囲まれた人口1万5千人の漁業の町です。

今回の東日本大震災では町の中心が水平方向に442cm動き、さらに地盤が72cm下がるといふ地殻変動に見舞われました。そのため満潮時には下がった土地が冠水し、復興の歩みを遅らせてしまっています。港を中心に海岸線に発展した町だっただけに被害も大きく、全ての行政機能が失われてしまったのです。

そんな中、水産物加工や流通業といった「商人」がいち早く復興を目指して立ち上がり、飲食、タリニング、電器屋、洋服屋など地元の事業者30店が仮設プレハブによる「南三陸さんさん商店街」をスタートさせました。彼らに呼応するかのように、全国の同業者が協



作業前、第3陣の記念に▶

力を申し出て販売商品が送られてきました。自立した商人の挑戦する姿勢が道を開いていったのだと思います。

さて、ボランティア活動ですが、ガレキ撤去などの整備については人力による作業はほぼ終了しています。ただ人の流出によって、ワカメやタコ水揚げ時の加工労務における労働力が不足しているため、その支援に移っているようでした。今回は、ワカメもタコもない端境期ということもあり、農地や側道の草むしりという作業になってしまいました。住民の方からも、直接の依頼があったり、慰労の声をかけていただいたりということ、ボランティア活動が市民生活の一翼を担っていることを改めて感じることができました。(岩切敏晃)



草取りに汗を流す隊員たち▶

中部支部総会&セミナー

「活気溢れる大衆娯楽へ」

山口悟支部長が決意を表明

日遊協中部支部総会が5月21日、名古屋市・名古屋ガーデンパレスで開かれ、23年度中部支部活動報告及び24年度活動計画を承認し、第2部として3氏が講演を行った。総会のはじめに山口悟支部長が「東日本大震災などの未曾有の災害により、日本は経済、政治危機に見舞われ、わが業界も厳しい状況の中にある。その中だからこそ活気溢れる大衆娯楽の担い手として歩み続けることが求められている。日遊協は安心して遊技が出来る環境作りを積極的に進める方針を堅持しているが、中部支部も不正対策などを含め断固たる活動を続けていきたい」と決意を表明した。



中部支部総会であいさつする山口悟支部長

来賓として中部管区警察局・長尾文則調査官、日遊協・深谷友尋会長、愛遊協・森山定幸理事長、中部遊商・安藤利彦理事長、日遊協・小野金夫相談役が祝辞を述べた。深谷会長は「行政からの指摘が続いているが、注意がないからいいというのは通用しない。風営法を勉強しなおし、風営法のもとに

あることを再認識しなければならぬ。いつでも国民から支援を得られる産業にしていかなければならぬ」とあいさつした。

第2部のセミナーでは、愛知県警保安課・高木正彦営業担当係長が「風営法に基づく健全営業について」と題して講話を行った。

日遊協・篠原弘志専務理事が「風営法の当面の諸問題について」、ダイク電機株式会社・成田晋治上席講師が「DK-SISで見る業界の現状と今後」と題して講演した。

第3部の懇親パーティーは、総会参加者、来賓がなごやかに交流した。

ホール5団体風営法WG

保安課長宛に要請文書

解釈運用基準の見直しで

ホール5団体風営法検討会の第12回ワーキンググループ(WG)が5月7日、日遊協本部会議室で開かれた。解釈運用基準の見直しと法令等改正要望検討事項について確認し、同日付で「遊技機等における解釈運用基準の見直しについて(お願い)」と題する5団体連名の文書を警察庁保安課長宛に提出した。内容は、遊技機の変更届出を要

の後はWGの形で、風営法を遵守する方向性を踏まえて、ホールにおける遊技機関連の申請業務等について検討を重ねてきた。

風営法WT

来店ポイントで討議

ホール5団体風営法検討会に提案する検討材料を審議するための、日遊協の風営法ワーキングチーム(WT)は5月23日、日遊協本部会議室で第6回会合を開いた。

さる4月13日に警察庁から出された「ばちんこ営業において客に付与されるポイントの取扱いについて」の通知(5月号で既報)に関して、「来店行為に基づくポイント付与」「総付景品等の提供に関するガイドライン」の対象になっていない問題で、全日遊連からホール関連5団体で協議したいとのアプローチがあった。これを受けてこの日は日遊協側の考えをまとめるため、各メンバーから来店ポイントに関する現場の意見を聞いた。全日遊連の事務局長私案では、ガイドラインの改正または来店ポイントについての新たなガイドライン作成を視野に入れながら検討したいとしている。

「ECO遊技機」構想を発表 日工組

最小数の玉が内部循環  
不正対策や低価格化にも効果

日工組は5月11日、全日遊連会議室で全日遊連、日遊協、同友会、余暇進、PCSAのホール関連5

団体に対し、ECO遊技機の開発に関する説明会を開いた。日工組によると、ECO遊技機とは、機械単体内で一定数の玉を循環させ、遊技者に玉を直接払い出すことを不要とした新しいパチンコ遊技機。開発の目的は、不正対策、ECO対策、不法投棄対策、低価格、機歴管理等の市場の要求に対応するためとしている。日工組加盟各社はECOパチ製造の方向で一致しているが、実際にホールに導入するには現行機との混在などいくつかのハードルがある。日工組はホール、カード機器の団体等との協議を重ね、実現を急ぎたいとしている。

ECO遊技機を動かすECOシステムは、①ECO遊技機 ②専用のECOユニット ③管理コンピュータ ④カード会社情報管理センター ⑤鍵管理センター ⑥遊技

機管理センター——で構成される。それぞれの役割等は次の通り。

遊技者は玉に触れない

〔ECO遊技機〕 現行のパチンコ機と同じく、遊技者は発射装置で玉を盤面に打ち出して遊技する。発射に必要な最小数の玉は遊技機内で循環する。上・下皿はなくなり、遊技者は直接玉に触れない。遊技機内に玉磨き装置、玉循環装置が設けられている。

遊技の玉数や獲得玉数は数値データとして遊技機が管理・表示する。遊技終了時に遊技機の計数スロットを押すことで、遊技機で管理していた玉数はECOユニットに移行し、ECOユニット管理となる。ECO遊技機の主制御基板と払出制御基板には、不正対策のために新CPUを使用し、主基板間の通信を暗号化する。

タッチパネルで各種情報

〔ECOユニット〕 従来のICカ

ECOシステム図解



ードユニットの機能に、遊技機の不監視機能や出玉情報を遊技者にわかりやすく表示する機能を追加した専用ユニット。ECO遊技機とは払出制御基板—ECOユニットインターフェースを用い、玉に関するデータを暗号化して通信する。また、タッチパネルインターフェースを用いて、ECO遊技機で管理された玉に関するデータの詳細表示、のめり込み防止や注意喚起情報およびECOユニットが管理する各種情報を、遊技機本体のタッチパネル式液晶表示器に表示する。外部端子板から出力していた信号はECO遊技機から出力するのではなく、ECOユニットが払出制御基板—ECOユニットインターフェースを介して受信し、ホールの外部機器に出力する。

〔遊技機管理センター (機歴管理)〕 広域ネットワークで日工組遊技機メーカーと接続され、ECO遊技機の出荷・設置・移動・廃棄を監視する。また、広域ネットワークで鍵管理センターと接続され、暗号化された機台情報を鍵管理センターへ送信し、鍵管理センターから暗号化された遊技機の認証結果情報および設置情報を受信する。

〔鍵管理センター (機器認証)〕 広域ネットワークで遊技機管理センターと接続され、ホールに設置されたECO遊技機の設置情報を受信し、認証確認を行なう。また、その受信情報を暗号化するための鍵を配信する。広域ネットワークでカード会社情報管理センターと接続され、そこを介して管理コンピュータと暗号化された遊技機の認証情報を送受信する。

〔管理コンピュータ〕 ホール内に設置され、暗号化処理したLANでホール内のECOユニットと接

続される。カード会社情報管理センターと広域ネットワークで接続され、カード会社情報管理センターを介して鍵管理センターと暗号化された遊技機の認証情報を送受信する。ECO遊技機とECOユニットの

暗号化された認証情報を受信し、カード会社情報管理センターを介して鍵管理センターへ認証情報を送信するとともに暗号化された認証結果を受信し、ECOユニットに送信する。

## 日遊協社会貢献活動アンケート

# 108社が寄付、人的支援 すべて継続や充実をめざす

日遊協は3月13日から31日まで、ファックスによる会員・賛助会員の「社会貢献活動に関するアンケート」を実施した。貢献活動の対象期間は2011年1月から2012年3月まで。配布405社に

対しファックスでの回答数は134社と33%に留まった。内訳はホール36、メーカー29、販社32と横並びで、周辺機器関連9、運送、景品、設備などその他19、賛助会員9となった。

### 社会貢献活動の内容

2011年1月~2012年3月  
108社

金銭寄付	98社
物品寄付	46社
人的支援・サービス	41社
催し主催・参加	30社
場所、資料提供	8社
その他	18社

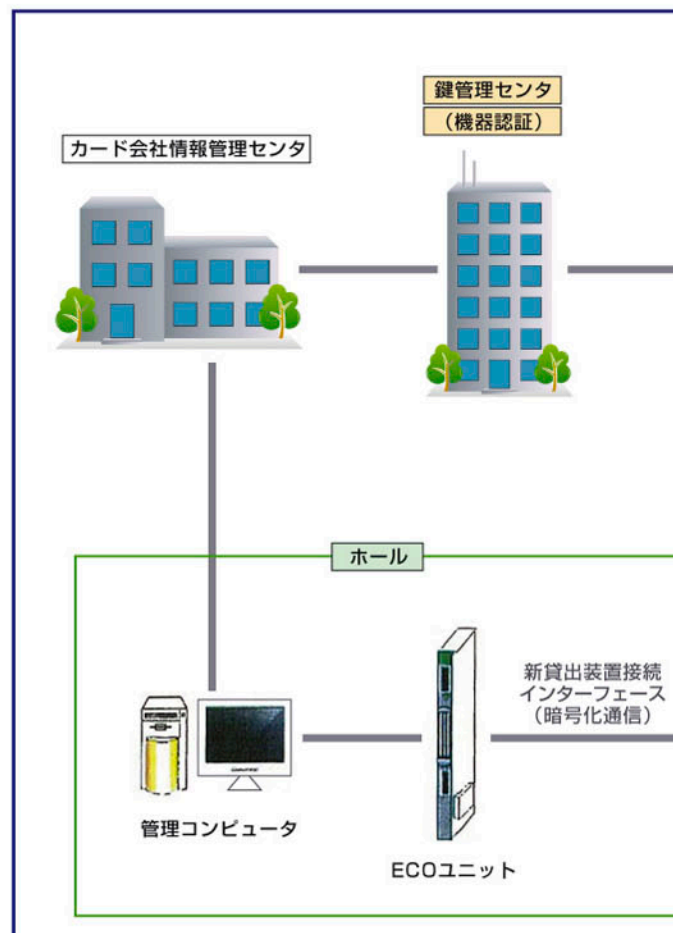
### 活動の反響について

大いに反響・手ごたえがあった	15社
反響・手ごたえがあった	52社
ほとんど反響・手ごたえがなかった	14社

### 今後の活動について

さらに内容・規模を充実させたい	21社
現在の姿を続けたい	66社
内容・規模を縮小したい	0社

回答134社のうち、何らかの社会貢献活動をしているのが108社と圧倒的に多く、活動していないのが26社。この比率から考えて、社会貢献活動していない社が無回答となったケースが多いものと



### 社会貢献活動の内容

対象期間のほとんどが、東日本大震災後に当たるため、金銭寄付の537件、物品寄付168件、人的支援・サービス131件の中に、「被災地支援」の記述が非常に多い。

### 活動の反響について

社会貢献活動に対しては、83% (67社) と多くのケースで感謝されている。反響・手ごたえのなかった14社の場合、ほとんどが金銭寄付を主としており、団体などを通すため直接に反応を得られないようだ。もちろん「反響など期待してやっているわけではない」と

### 今後の活動について

内容・規模を縮小したいと答えた社が1社もないことは、現在活動している社の「社会貢献」に対する意識が高いことを示している。また、充実させたいと考えるのが21社あることは、震災後の意識変化を含んでも評価できると言えよう。

今回のアンケートは簡略なものだが、各社から添付資料もかなり送られており、具体的な記述など参考になるものが多い。さらに取材して現在休載中の「ふだんの社会貢献」(すでに35社掲載)を近く再開し、掲載していく。